経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県　熊谷市

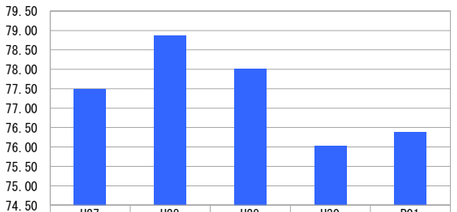
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	該当数値なし	4.78	100.00	4,180

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
196,829	159.82	1,231.57
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
9,382	4.71	1,991.93

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	77.50	78.86	78.02	76.02	76.38
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

②累積欠損金比率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

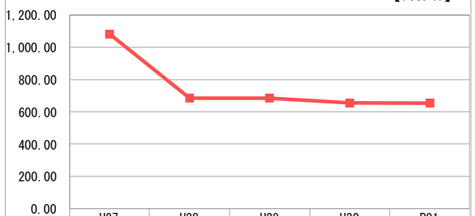
③流動比率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

④企業債残高対事業規模比率(%)

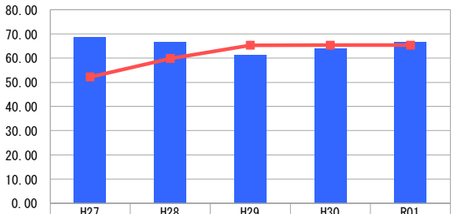
【765.47】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	1,081.80	685.34	684.74	654.92	654.71

⑤経費回収率(%)

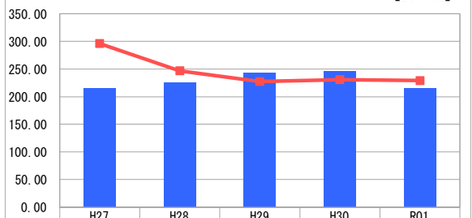
【59.59】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	68.64	66.64	61.20	63.97	66.49
平均値	52.19	59.83	65.33	65.39	65.37

⑥汚水処理原価(円)

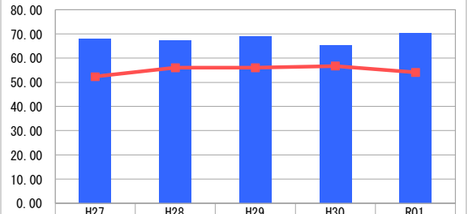
【257.86】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	215.32	224.74	242.83	244.93	214.56
平均値	296.14	246.66	227.43	230.88	228.99

⑦施設利用率(%)

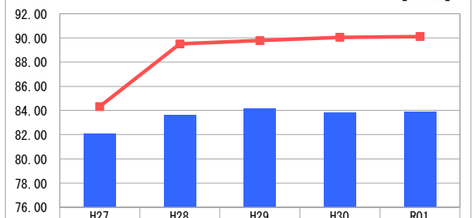
【51.30】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	67.93	67.23	68.78	65.14	70.28
平均値	52.31	56.00	56.01	56.72	54.06

⑧水洗化率(%)

【86.22】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	82.08	83.64	84.18	83.79	83.86
平均値	84.32	89.51	89.77	90.04	90.11

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

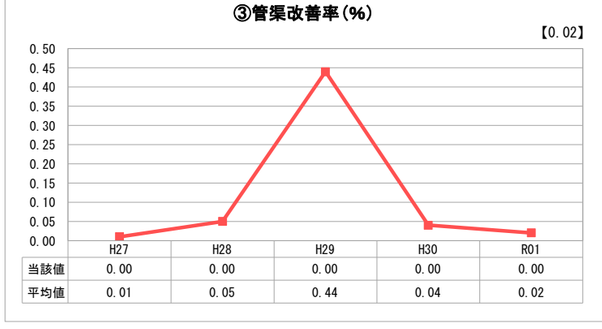
②管渠老朽化率(%)



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

③管渠改善率(%)

【0.02】



	H27	H28	H29	H30	R01
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.01	0.05	0.44	0.04	0.02

※　法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
　前年度と比較し、総費用の機能保全対策事業費が減少したため、０．３６%の上昇となった。引き続き経費削減及び使用料増収に努めていく。

⑤経費回収率
　汚水処理費が減額となったため、昨年度より２．５２%改善したが、汚水処理費を使用料のみでは賄えていない状況である。

⑥汚水処理原価
　汚水処理維持管理費が減少し、年間有収水量が増加したため、汚水処理原価が昨年度から３０．３７円減少となった。今後も引き続き経費削減に努めていく。

⑦施設利用率
　類似団体平均よりも高い水準を維持し、昨年度より５．１４%増加している。
　類似団体と比べて効率的に稼働していると言えるが、処理能力には余裕があるため、未接続世帯の早期接続を推進していく。

⑧水洗化率
　昨年度より０．０７%微増となったものの、類似団体平均よりも低い水準となっている。
　引き続き未接続世帯の早期接続を促進していく。

2. 老朽化の状況について

　管渠改善率については、一般的な管渠の耐用年数である５０年に達していないことから、更新は発生していないため、数値化されていない。
　しかし、昨年度策定した最適整備構想及び機能診断結果に基づき、処理施設及び管路施設の計画的な更新検討が必要となってくる。

全体総括

　総費用の機能保全対策事業費が減少し、地域整備交付金の減額及び使用料収入の伸び悩み等があったが、前年度と比較すると全体的な指標は改善の兆候が見受けられる。
　しかしながら、依然として汚水処理費用を使用料で賄えておらず、基準外繰入金で補填していることから、さらなる効率的な事業運営が必要である。
　今後は、昨年度策定した最適整備構想及び詳細機能診断結果に基づき、維持管理費削減に努め、効率的な事業運営を実施する。
　また、公営企業会計導入に向けて、関係部署と緊密に連携し、円滑な運営が開始できるようにする。